

## 再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課  
担当課長名：川崎 茂信

事業名	一般国道468号 <small>しゅとけんちゆうおうれんらくじどうしやどう</small> 首都圏中央連絡自動車道 (五霞～つくば)	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局 東日本高速道路(株)
起終点	自： <small>いばらきけんさしまぐんごかまちこうしゆ</small> 茨城県猿島郡五霞町幸直 至： <small>いばらきけんしつかじうち</small> 茨城県つくば市梶内	延長	39.6 km		
事業概要					
首都圏中央連絡自動車道（圏央道）は、都心から半径およそ40km～60kmの位置に計画されている延長約300kmの高規格幹線道路であり、3環状9放射道路ネットワークの一部を形成し、東京都中心部への交通の適切な分散導入を図り、首都圏全体の交通の円滑化、首都圏の機能の再編成等を図る上で重要な路線である。五霞～つくば区間は、その一部を形成する延長39.6kmの自動車専用道路である。					
H6年度事業化	H6年度都市計画決定	H12年度用地着手	H13年度工事着手		
全体事業費	約2,999億円	事業進捗率	約85%	供用済延長	11.2 km (暫定2車線)
計画交通量	20,600 ～ 30,100台/日				
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.2  (残事業) 2.7	総費用 (事業)/ (事業全体) 464/3,380億円 （事業費：361/3,032億円） （維持管理費：102/348億円）	総便益 (事業)/ (事業全体) 1,258/3,989億円 （走行時間短縮便益：1,202/3,539億円） （走行費用減少便益：44/277億円） （交通事故減少便益：12/174億円）	基準年 平成28年	
感度分析の結果					
【事業全体】交通量：B/C= 1.1～1.3（交通量 ±10%）【残事業】交通量：B/C= 2.6～2.8（交通量 ±10%） 事業費：B/C= 1.2～1.2（事業費 ±10%）事業費：B/C= 2.5～2.9（事業費 ±10%） 事業期間：B/C= 1.1～1.2（事業期間±20%）事業期間：B/C= 2.6～3.0（事業期間±20%）					
事業の効果等					
(1) 沿道環境の改善					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国道354号の死傷事故率は、77.5件/億台・km。</li> <li>・事故類型では、追突事故が約6割を占めている。</li> <li>・圏央道（五霞～つくば）の整備により、並行する区間の通過交通が転換し、交通事故の減少が見込まれる。</li> </ul>					
(2) 企業活動・地域づくり支援					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・圏央道（五霞～つくば）の整備により、沿線の8市2町において高速ICまでの所要時間30分圏域が拡大し、広域交流圏域の拡大が図られる。</li> <li>・高速ICへのアクセス性向上により、茨城県をはじめ、地域内外の交流・連携や企業誘致の促進、観光客が増加しており、五霞・境古河IC周辺に大型物流倉庫の建設や坂東IC工業団地に2企業（梱包業、食品製造業）の進出が決定するなど、活力ある地域づくりの支援が期待される。</li> </ul>					
(3) 救急医療活動の迅速化					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・圏央道（五霞～つくば）の整備により、第三次救急医療施設（救急救命センター）までの所要時間の短縮が期待される。</li> </ul>					
関係する地方公共団体等の意見					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・茨城県知事の意見：本県にとって、圏央道は、広域交流を活発にし、企業誘致の促進や、県内立地企業の競争力強化、観光客の増加など、沿線地域の活性化を図る上で必要不可欠な基幹的インフラであり、既に沿線地域では全線開通を見据えて企業立地が進みつつある。また、今後予想される首都直下地震などの際には、緊急輸送道路として大きな役割を担う大変重要な道路である。</li> <li>このため、本県としては、本事業を継続して重点的に進め、今年度内の暫定2車線による全線開通に引き続き、早期の4車線化工事の着手及び完成を強く要望する。また、今後の事業推進に当たっては、徹底したコスト縮減を図るとともに、4車線化に向けて有料道路事業の導入を早期に決定し、かつ、その割合をできる限り大きくするようお願いしたい。</li> </ul>					
事業評価監視委員会の意見					
事業の継続を承認する。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・既に多くの工業団地の整備により企業が集積したことに加え、IC周辺に大型物流倉庫の建設や企業の</li> </ul>					

進出が決定している。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・平成6年度に事業化、用地進捗率99%、事業進捗率85%（平成28年3月末時点）。
- ・平成22年4月につくば中央IC～つくばJCT（4.3km）、平成27年3月に五霞IC～境古河IC（6.9km）が暫定2車線で開通済み。
- ・平成28年度の境古河IC～つくば中央ICの暫定2車線開通に向け、事業促進を図る。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

平成28年度の全線開通（暫定2車線）に向け、事業促進を図る。

施設の構造や工法の変更等

新技術の積極的な活用等により、コスト縮減に取り組む。

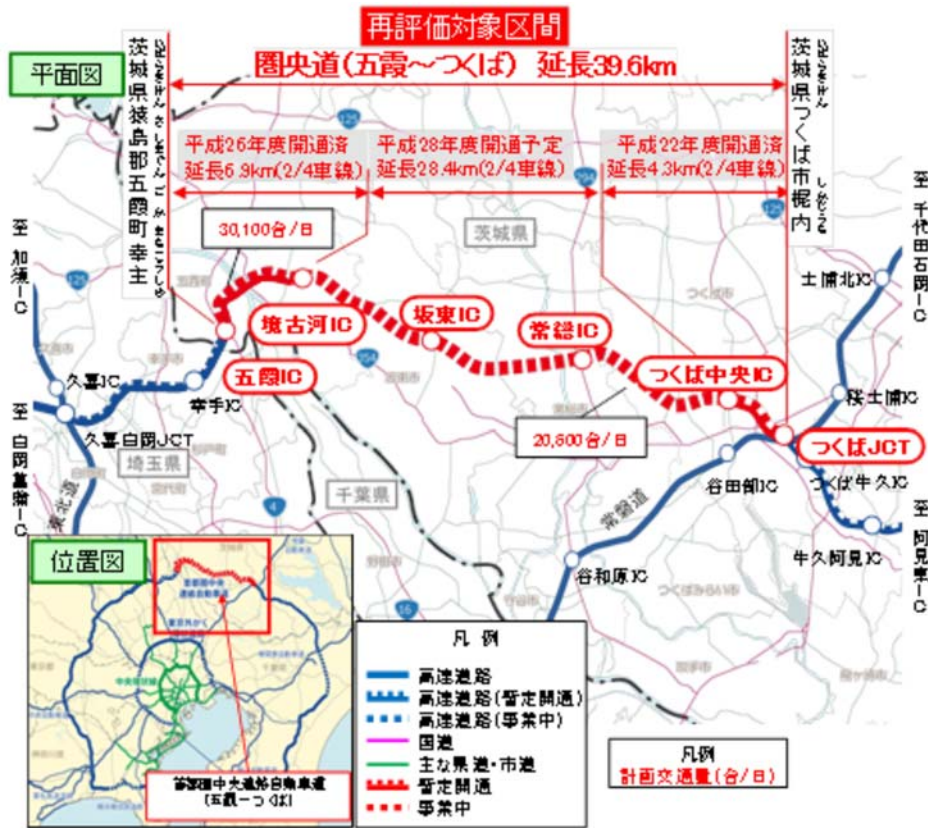
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、本事業は、ネットワークの形成、沿道環境の改善、企業活動・地域づくり支援の観点から事業の必要性・重要性が高く、全線4車線完成整備を図ることが適切である。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。